

建築と まちづくり

No.433

2014
September

9

特集

2020年東京五輪の施設計画と 都市まちづくりの課題

2020年五輪が東京開催に決定して1年。今年には五輪に関係するあらゆる分野の基本計画を策定する年である。この間、新国立競技場計画が問題になり、建築界を超えて関心が広がった。巨大な規模、景観問題、敷地の狭さ故の避難の不安、何より維持管理費が賄えるか、未来世代へ負の遺産にならぬかが問われている。コンパクトが謳い文句の臨海部に集中した会場計画も問題。なぜ、既存施設を活用しないのか。この間の運動から問題を見定め、今後の運動を展望する。併せて新建の「提言」を掲載。

【好評連載】

設計者からみた子どもたちの豊かな空間づくり



の説明会が、さまざまな経緯を経て非公開になったという話がなされた。

デイスカッションにおいて、コメンテーターの芦原太郎氏は「建築アドバイス機構を主張し、専門家として深掘りをする中で市民に情報公開をすることが大切」とするJIAの立ち位置と、元倉氏の「問題をJSCに認めさせることが大切」とする立ち位置の違いが浮き彫りとなった。コメンテーターの長島孝一



新国立競技場への関心は高く、一般、学生を含め100人を超える参加者

氏からは、これを機会に日本においてもCABEのような第三者機関の「建築アドバイス機構」を実現させることが大切とコメントされた。会場からも活発な質問が出る中で、パネラーの元倉氏や森氏からもCABEのコンペ支援の役割や登録専門委員の選考など具体的な質問が出るなど、応答を通してCABEの有効性が理解されたようである。

このシンポジウムで得られたこととして、今後のJSCとの意見交換会が公開で実施されることが大切、解体工事着工は改修計画の再検討期間も含め、できるだけ延ばすことが大切、これを機に現状の制度疲労に目を向け、同じようなことが起こらないような仕組みづくりが大切であり、CABEの有効性とともに「建築アドバイス機構」設置の意味合いが、会場も含めて共有された。

オリンピックレガシーを捉え、今後の良質な建築・美しいまちづくりに繋げる

新国立競技場問題は制度疲労

を起こしている現状の仕組が顕在化したと言える。これを契機に現状の何が問題で何を改善すべきかを議論し共有することが大切であろう。その議論を行うような情報が無く、その機会が無かったのである。オリンピック施設計画において、多様な専門家を有する「建築アドバイス機構」を設置し、課題や問題点について深掘りをするにより、情報が公開され、市民が判断することができ材料を提供する。デザインレビューという協議調整の場を設けて、その質を上げることが求められている。その実績が、今後の、良質や美観といった定性的な判断基準を建築や街づくりに反映しうる制度設置が可能となる。

オリンピックレガシーという言葉が注目されている。近年、国際オリンピック委員会（IOC）が最も力を入れているテーマの一つで「オリンピック競技大会のよい遺産（レガシー）を開催都市、開催国に残すことを推進することである。つまり、オリンピックによって、後世に

何を残すべきなのか、をしつかり捉えることが求められているのである。ロンドンオリンピックにおいて、メイン競技場が建てられる地域において、現状のような問題があり、今後どのようなプロセスを経てビジョンが示され、それに従って計画がなされ、結果としてオリンピックレガシーが反映された計画となった。

今、日本はまさしく、オリンピック施設の立地地域におけるオリンピックレガシーとは何なのか、日本におけるオリンピックレガシーとは何なのか、をしつかり議論する必要がある、そのビジョンによってオリンピック施設計画がなされなければ良質なものはならないのである。そのためにも、多様な専門家を関わる「建築アドバイス機構」を設置し、市民に情報公開をするとともに、オリンピックレガシーを含め、しつかりと協議調整することが求められるのである。